

# 平成24年度事務事業評価一覧表 (23年度実施事業分)

部局名：教育委員会事務局

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
教育委員会事務局費	9,770	9,460	・教育に関する重要施策等を決定する。 ・教育の振興に功績があった者に対し、功績を讃える。	・教育委員会事務局の運営 ・退職する教職員で勤続年数30年以上の者を表彰する。	事業内容を精査して経費節減に努めながら、効率的な執行を図っている。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教育総務課	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・長野県教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の組織に関する規則							
教育事務所費	39,159	37,931	学校教育及び生涯学習の振興を図る。	・市町村の教育に関する事務の指導並びに助言及び援助 ・小、中、高等学校及び特別支援学校の連絡調整 ・生涯学習の振興、社会教育及び社会体育に関する事務 ・その他管轄区域における所管の事務	・市町村教育事務の援助等を実施することにより、市町村における教育の向上に寄与している。 ・事業内容を精査して経費節減に努めながら、効率的な執行を図っている。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教育総務課	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・長野県教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の組織に関する規則							
指導力不足等教員改善事業	477	0	教員が児童生徒に対する教育の責任を果たし、保護者や地域社会の信頼を得られる教育環境を確保する。	有識者からなる判定委員会を設置し、指導力不足等教員の認定、改善の程度の判定を行う。	県立学校長、市町村教育委員会等から指導力不足等教員の認定に係る申請がなく、判定委員会は未開催であった。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教育総務課	・教育公務員特例法 ・指導力不足等教員に係る認定等に関する規則							
企画調査統計費	2,085	1,803	・市町村教育委員会等が、教育に関する事務の適正な処理を図る。 ・県教育委員会と市町村教育委員会の協働により教育施策が効果的・効率的に推進できるようにする。	・必要な指導・助言及び情報提供 ・「教育要覧」の発行及び指定統計の実施 ・教育施策協働推進事業補助金（補助率：1/2以内）	・教育行政の実績及び教育統計データが年度毎に整理されているため、市町村教育委員会をはじめ教育機関で幅広く活用された。 ・特別支援教育、小中一貫教育等について研究協議を行った。	増加	余地なし	余地なし
	直接・補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教育総務課	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・教育施策協働推進事業補助金交付要綱							

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
公立小中学校事務・栄養職員研修会費	283	175	公立小・中学校に勤務する事務・栄養職員に対する経験年数、役職に応じた研修を実施し、知識の習得や役割の自覚、資質の向上を図る。	小・中学校事務職員・栄養職員の経験年数、役職に応じた研修会の開催。	・研修実施状況 現任第一部研修：5月24～26日 現任第二部研修：10月25・26日 現任第三部研修：6月14・15日 現任第四部研修：9月13・14日 事務職員研修大会：10月11日 ・今後も実践的、実務的な研修を実施していく。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
義務教育課	地方公務員法第39条					減少	余地あり	余地あり
教員志願者採用選考費	3,223	3,145	幅広い分野から民間人面接官を起用することにより人物の多面的かつ客観的な評価を行い、適性検査とあわせて教員としての適性、一般社会人としての資質を適切に見極める。	長野県公立学校教員（小・中学校、特別支援学校）採用選考の実施。	・採用選考実施状況 第一次選考：7月3・4日 第二次選考：8月18・19・22・23・24日 志願者数：2,015人 最終合格者数：272人 ・長野県行財政改革プランに沿った計画的な採用を実施する。	増加	余地なし	余地なし
	直接・委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
義務教育課	-					減少	余地あり	余地あり
学校管理運営指導費	19,674	17,848	公立小・中学校及び特別支援学校教職員の人事、給与及び学校管理運営の適正化及び効率化を図る。	・教職員の任免、分限、懲戒、服務及び勤務 ・教職員の給与、勤務時間その他の勤務条件 ・教職員の公務災害 ・上記に係る教職員の履歴及び給与等の管理	・公立小・中学校及び特別支援学校の教職員の人事、給与及び学校管理運営に関する事務を行うとともに、これらの事務に関する市町村への支援を行った。 ・今後も事務の適正化、効率化を図っていく。	増加	余地なし	余地なし
	直接・委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
義務教育課	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第37条 ・市町村立学校職員給与負担法第1条					減少	余地あり	余地あり
文教施設整備県事務費	1,903	1,903	市町村立小・中学校の校舎等の整備に係る交付金事業、国庫負担・補助事業に関する文部科学省所管事務の一部を法定受託事務として県が行い、事業の適正な執行を図る。	・認定申請書、交付申請書等の審査・進達等 ・交付金、国庫負担金・補助金の支払い ・実績報告書の審査、確定等 ・現地調査	・市町村に対して文部科学省が行う公立小・中学校の校舎等の整備に係る交付金事業、国庫負担事業の交付事務の一部を法定受託事務として県が行った。 ・今後も事業の適正な執行を図っていく。	増加	余地なし	余地なし
	直接・委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
義務教育課	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項					減少	余地あり	余地あり
被災児童生徒就学等支援事業費	101,505	89,215	高校生就学支援基金に被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金を積み増し、東日本大震災により就学が困難となった児童生徒等を対象に市町村が実施する支援事業を助成することにより教育機会の確保に資する。	・被災幼児就園支援事業 …入園料、保育料 ・被災児童生徒就学援助事業 …学用品等、学校給食費、医療費 ・補助率：10/10	・東日本大震災により被災し経済的に就学が困難となった児童生徒等に就学援助を行った市町村に対して助成した。 幼稚園児 7人 小学生 155人 中学生 44人 ・今後も事業の適正な執行を図っていく。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
義務教育課	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金交付要綱					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課(室)	実施根拠							
教育職員免許事務費	4,524	4,103	教育職員免許法に基づき、教育職員免許状の授与等を行うとともに、教員免許更新制による更新講習修了確認等を行い、教育職員の資質の保持と向上を図る。	・教育職員免許状の授与、検定、書換、再交付及びその調査指導 ・教員免許更新制に基づく更新講習の修了確認、修了確認期限の延期、免除等の審査及びそれらの証明事務 ・教員免許管理システムの運用及びデータ管理 ・免許外教科担任許可等に係る学校の調査並びに業務指導	教育職員免許状の授与、検定、書換、再交付及び教員免許更新制に基づく更新講習の修了確認、修了確認期限の延期、免除等の審査及びそれらの証明並びに教員免許外教科担当許可 普通免許状 2,359件 臨時免許状 40件 書換・再交付 433件 教員免許更新制に基づく証明 1,977件 (修了確認、延期、免除等)	増加	余地なし	余地なし
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
高校教育課	教育職員免許法				減少	余地あり	余地あり	
経常運営費 (日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業を除く)	2,283,857	2,271,210	高等学校の運営及び教育環境の維持	県立高等学校の運営	県立高等学校の維持運営に要する一般的な経費の支出(教職員人件費等を除く)。 県立高等学校数 85校	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
高校教育課	高等学校設置条例		減少	余地あり	余地あり			
職業科実習費	103,036	102,420	県立高等学校職業科における実習に必要な設備等の整備を図る。	県立高等学校職業科の運営	職業科実習施設の整備修繕、農産物などの加工原料の購入及び農業機械の借上げ 職業学科を置く高等学校数(全日制課程) 28校	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
高校教育課	高等学校設置条例					減少	余地あり	余地あり
定時制課程運営費	6,004	5,952	・定時制課程を有する県立高等学校における設備の充実を図る。 ・勤労青少年の経済的負担を軽減し、高等学校定時制課程への修学を促進し、教育の機会均等の拡充を図る。	・定時制課程を有する高等学校の運営費 ・定通振興法に基づく定時制教育設備の整備 ・教科書等給与費(定時制課程生徒に対する教科書購入費補助)	・定時制課程を有する高等学校の教育設備整備 3校 ・定時制課程生徒に対する教科書購入費補助 17校	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
高校教育課	・高等学校設置条例 ・高等学校の定時制教育及び通信教育振興法					減少	余地あり	余地あり
通信教育運営費	3,876	3,829	・幼い子どもを養育しながら通信制課程で学ぶ生徒が、スクーリングの際に子どもを託児し、勉学できる環境を整備する。 ・勤労青少年の経済的負担を軽減し、高等学校通信制課程への修学を促進し、教育の機会均等の拡充を図る。	・通信制課程を有する高等学校の運営費 ・スクーリング時における託児所の設置 ・教科書等給与費(通信制課程生徒に対する教科書購入費補助)	・通信制課程生徒に対する教科書購入費補助 2校 ・通信制課程スクーリングの際の託児所の開設 2校	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
高校教育課	・高等学校設置条例 ・高等学校の定時制教育及び通信教育振興法					減少	余地あり	余地あり
理科教育設備費	12,771	12,668	高等学校理科教育のための実験・実習用教材設備の充実を図る。	新学習指導要領の改正に伴う設備の整備と老朽化した設備の整備	緊急性及び必要性の高い理科教育設備の整備を46校で実施。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
高校教育課	理科教育振興法					減少	余地あり	余地あり



事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
	実施根拠							
産業教育設備費	286,372	283,234	最新の知識・技術を身につけ、産業社会を支える人材を育成するため、専門高校における設備の充実を図る。	・産業教育のための実験・実習設備の整備 ・老朽損耗の著しい設備の更新	・情報教育推進のための設備整備と運営を延べ96校で実施 ・産業教育充実のために19校で実験・実習設備の整備	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
高校教育課	産業教育振興法					減少	余地あり	余地あり
特色ある学科設置事業費（高等学校再編整備事業を除く）	71,309	70,121	すべての生徒に、自ら学ぶ意欲と社会の変化に対応できる能力の育成、基礎的基本的な内容の定着、一人一人の個性を生かす教育を推進するため、各高等学校の個性化、教育課程の弾力化を推進する。	特色学科（20校）の設置・運営	理数科、英語科、体育科、音楽科、国際教養科、国際文化科及び総合学科の運営	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
高校教育課	高等学校設置条例					減少	余地あり	余地あり
高等学校教育振興事業費	5,582	4,787	県立高等学校の入学志願者の選抜をするための学力検査及び高等学校の教員を確保するための採用選考を実施する。	・高等学校入学志願者の選抜事務 ・高等学校教員等の選考検査	・入学者選抜学力検査の実施（平成24年度入学志願者） 前期選抜 7,113人 後期選抜 12,784人 入学者数 16,495人 ・高校教員の採用選考等を実施（教員採用選考受験者） 1次選考 692人 2次選考 252人 採用者数 121人	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
高校教育課	・高等学校設置条例 ・学校教育法施行規則					減少	余地あり	余地あり
高等学校奨学金等貸与事業費	251,442	250,627	向学心を有しながら、経済的理由から修学が困難である者の修学の奨励及び通学費等の負担の軽減を図る。	奨学金等の貸与及び返還 長野県高等学校等奨学金及び遠距離通学費 高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	・奨学金、遠距離通学費、修学奨励金の貸与と償還事務の実施（貸与人数） 奨学金 723人 遠距離通学費 205人 定時制及び通信制課程修学奨励金 42人 ・償還金滞納者に対する債権回収事務が課題	増加	余地なし	余地なし
	貸付					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
高校教育課	・長野県高等学校等奨学金及び遠距離通学費貸与規程 ・高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸与規程					減少	余地あり	余地あり
知的障害者雇用事業	14,822	14,501	知的障害者の雇用機会を拡大するため、特別支援学校に知的障害者を純非常勤職員として雇用する。	知的障害者を雇用して普段手の入っていない部分の環境整備や図書の整理、図書目録作成等のデータ入力等を行う。 チャレンジ雇用支援員を雇用して、雇用初期における知的障害者、特別支援学校に対するサポートを行う。	平成23年度は、11校で11人の知的障害者を雇用することができ、知的障害者の雇用機会の拡充を果たすことができた。課題としては、継続して雇用できる体制やチャレンジ雇用後の就労支援のさらなる充実を図る必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
特別支援教育課	緊急雇用創出基金事業					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
	実施根拠							
安定した特別支援学校の運営	822	711	特別支援学校の児童生徒の障害や病気の多様化に対応するため、医師等から医療的な面での助言等を受けることにより、個々の障害や病気にあった適切な教育を安定的に提供できる体制を確保する。	障害や病気の特性に関する知識を高めるための研修会等の実施 児童生徒の病気や障害に対応するため、専門家から助言等を受けて行う事例検討会等の実施	児童生徒の障害の重複化や多様化が進んでおり、教職員の専門性を高めるとともに、専門家から助言等を受け児童生徒個々の状態に対応した教育を実施していく必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
特別支援教育課	安定した学校運営推進事業実施要領					減少	余地あり	余地あり
学校管理運営指導（ＩＴ教育の推進）	61,125	60,795	特別支援学校の児童生徒が障害の状態に応じたコンピューター操作技術の習得をすることにより、今後の情報社会に主体的に対応できる資質や能力を身につけることを目的とする。	ブロードバンドネットワーク環境の整備のため、校内ＬＡＮ設備を整備。 児童生徒個々の状態に合わせた授業の実施。	児童生徒の多様な学習環境の充実のため活用されている。 児童生徒の特性やニーズに合わせ、ITの利用機会の充実や活用能力の格差が生じることがないように教育用ソフトの充実を図っている。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
特別支援教育課	文部科学省教育用コンピューター整備計画					減少	余地あり	余地あり
センター的機能充実事業	697	697	特別支援学校における障害の重度化、重複化に対応した適切な教育を行うため、外部専門家による研修会を実施する。	特別支援学校のセンター的機能として、外部専門家を活用した研修会等を開催し、地域の小学校、中学校、高等学校の教員、保護者等に対して、特別支援教育の研修の機会と情報の提供を行う。	地域や近隣の小中学校への参加も呼びかけながら、外部専門家による研修会を実施し、特別支援教育の専門性向上に努めることができた。今後、校内の専門性をより高めるとともに、地域への広まりを意識していく必要がある。 事業の内容が類似した国庫事業を活用するなどして有効性、効率性を見直す余地はある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
特別支援教育課	特別支援教育総合推進事業委託要項					減少	余地あり	余地あり
高等学校発達障害支援事業	189	119	高等学校教員の発達障害に対する理解を促進し、授業のスキルアップ、支援体制の底上げを図るため、高等学校教員を対象とした研究会を開催する。	高等学校特別支援教育研究会を開催し、授業に使える指導ノウハウを研究する。また、大学入試センターに導入された発達障害のある生徒への受験上の配慮等、新たな課題について研修する。	専門的な見地からの講義を直接聞き、理解を深めることにより、発達障害のある生徒に対する支援に役立っている。大学入試、高校入試、就労支援等、発達障害のある生徒に対する新たな課題が生じてきており、研修を継続的に実施する必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
特別支援教育課	特別支援教育総合推進事業委託要項					減少	余地あり	余地あり
高等学校特別支援教育モデル研究事業	1,015	975	高校において特別支援教育を推進するために、校内体制整備、指導法の研究を進めるモデル校を指定し、他校にその研究成果を発信し、全校の特別支援教育体制の底上げを図る。	特別支援教育研究モデル校を指定し、支援方法の研究を進め、公開授業、特別支援教育研究会における実践発表等を通して、研究成果を他校に向けて発信する。	研究指定校において学校参観を開催するなど、研究成果を還元することができた。研究の進捗に従い、新たな課題も浮かびあがってきており、個々の課題に対応するための研究を、今後は進める必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
特別支援教育課	特別支援教育総合推進事業委託要項					減少	余地あり	余地あり
教育課程モデル研究事業	1,462	1,454	新学習指導要領で改訂された障害の重度・重複化、多様化にかかる効果的な教育を推進するため、知肢併置校である稲荷山養護学校において実践的研究を実施し、研究成果を発信する。	重度重複化、多様化に対応する効果的な教育課程編成等（知的障害と肢体不自由、及び重複障害児童生徒に応ずる教育課程の取り扱いについて）の実践研究を行う。	障害の重度・重複化に応じた教育課程を編成したコース制を実施し、教育課程について、研究を進め、障害のある子どもの学習の充実につながった。また、研究発表会の開催及び、研究報告集の県下への配付を通して、その研究成果を示し、県下に広く知らせることができた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
特別支援教育課	特別支援教育総合推進事業委託要項					減少	余地あり	余地あり



事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
就学相談委員会	210	148	市町村教育委員会が行う就学相談に関し、専門的かつ総合的な支援を行うことにより、就学時等において、特別な教育的支援が必要と判断される子どもとその保護者に対し、適切な就学相談と、総合的かつ適切な就学判断ができ、適切な教育を受けられるようにする。	文部科学省通知に基づいて、本委員会を設置し、市町村教育委員会等から就学の判断が困難なケースとして依頼を受けた子どもについて専門的見地から検討し助言を行うこと、また、重複障害児生の適切な就学や通級による指導の判断のあり方等、市町村の就学相談の充実にかかわる内容について検討する。	増加	余地なし	余地なし	
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
特別支援教育課	長野県就学相談委員会要綱				減少	余地あり	余地あり	
特別支援教育研究委員会	887	809	特別支援教育にかかわる今日的な課題について調査・研究を行い、その成果を指導用冊子にまとめ周知することにより、教員の資質向上と特別支援教育の推進を図る。	研究委員会を設置し、今日的な課題や新学習指導要領に基づく学習指導方法等について、事例収集、事例検討を通して研究し、その内容を手引きとして活用できる冊子としてまとめ、刊行する。	増加	余地なし	余地なし	
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
特別支援教育課	特別支援教育総合推進事業委託要項				減少	余地あり	余地あり	
特別支援教育地域化推進事業	9,333	9,033	ノーマライゼーションの理念に基づき、障害のある子どもが地域で学ぶ「地域化」を推進するため、市町村と県が連携して、教育内容、教育環境等の整備を行う。	居住地近隣校に特別支援学校の分教室の設置を進める。 乳幼児「きこえの教室」分教室設置を継続する。 特別支援教育推進員を配置し、市町村の就学相談・教育相談体制整備を支援する。	増加	余地なし	余地なし	
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
特別支援教育課	学校教育法、学校教育法施行規則				減少	余地あり	余地あり	
交流教育の推進	1,725	1,451	特別支援学校の幼児児童生徒と保育所・幼稚園から大学にいたるまでの機関・施設の児童、生徒等とが交流することにより、双方の社会性や豊かな人間性を育むとともに、障害への理解を促す。	特別支援学校とその提携校による交流教育の実施、提携校以外の中高各学校との交流教育の実施、一人一人の居住地の小、中学校との居住地校交流教育の実施、地域社会との交流などを行う。	増加	余地なし	余地なし	
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
特別支援教育課	特別支援学校交流教育推進要綱				減少	余地あり	余地あり	
交流及び共同学習モデル研究事業	1,379	1,091	伊那養護学校と駒ヶ根市との間で行われている交流及び共同学習（「副学籍」制度を活用した交流及び共同学習と、「分教室」による日常的な交流及び共同学習）の取組みについて、その成果と課題を分析し県下へ研究成果の発表を行い、交流及び共同学習を充実させるための方策を県下に広げる。	指定校をモデルとした日常的な交流及び共同学習の実践研究 副学籍制度による近隣の小中学校との交流及び共同学習を進めていく上での制度、手続き、校内体制等のシステム研究	増加	余地なし	余地なし	
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
特別支援教育課	特別支援学校交流教育推進要綱				減少	余地あり	余地あり	

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
就学奨励事業費	332,625	327,879	特別支援学校に就学する児童・生徒の保護者等に対し、教育に必要な経費を補助することにより経済的負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。	教科用図書・学用品、学校給食費、修学旅行費他、就学に関する基本的経費について、保護者の経済的能力に応じた補助を行なう。 【国】1/2,【県】1/2	保護者の経済的負担の軽減により、保護者、児童生徒とも安心して就学できることを可能にしている。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
特別支援教育課	特別支援学校への就学奨励に関する法律					減少	余地あり	余地あり
医療的ケア看護師設置事業	33,393	28,231	特別支援学校に看護師を設置することにより、重度の障害があり痰の吸引などの医療的ケアを必要とする児童生徒が、安全かつ安心して学習できるための環境を整備する。	・医療的ケアが必要な児童生徒数に応じた看護師の常駐配置 ・教員等のための医療的ケア研修の実施 ・実施体制上の課題を検討するための運営協議会の開催	対象児童生徒が増加傾向にあり、重度の障害のある児童生徒の安全かつ安心な学習環境を保障するため、引き続き看護師の配置や教員の研修等を実施し、医療的ケアの実施体制を整備する必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
特別支援教育課	特別支援学校医療的ケア実施要綱					減少	余地あり	余地あり
特別支援学校運営費	412,453	412,453	県内に18校の特別支援学校を設置し、児童生徒の障害に応じた教育を行う。	特別支援学校の運営に必要な職員の配置、施設・設備等の維持管理を行う。	近年、児童生徒数は増加の一途をとっており、また、児童生徒の状態も多様化している。児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し適切な指導や支援を行うため、学習環境の更なる充実が望まれている。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
特別支援教育課	学校教育法、学校教育法施行規則					減少	余地あり	余地あり
外国籍等児童生徒研修事業	152	108	外国籍等児童生徒の指導に携わる教員及び支援員等が、授業に生かせる実践的な知識や技能を身に付け、指導力の向上が図られるようにする。	・外国籍等児童生徒指導研修会の開催 ・総合教育センターでの研修会の開催	・各教育事務所単位で年に2回ずつ、総合教育センターで年1回の研修会を開催。延べ241人参加。 ・教員が様々な外国籍児童生徒の個人差に対応しながら、専門的な指導法で授業を行うことができるよう、研修会を繰り返し実施する必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教学指導課	外国籍等児童生徒指導研修会実施要項					減少	余地あり	余地あり
理科エキスパート活用推進事業	7,684	7,677	児童の理科や科学に対する興味・関心を高めるとともに、自然を調べる能力や態度の育成をめざす理科授業の充実を図る。	・小学校5～6年の理科授業における観察・実験等の準備・片付けや実験教材、教具づくり、授業補助などのため、理科授業に支援員を派遣	・【理科支援員】 派遣対象校・対象学級 20校・54学級 派遣回数 806回 支援時数 5,568時間 *観察・実験の時間が十分に確保できたり、計画的に理科学習が実施できた。 *長野市、須坂市、佐久市、飯田市、飯島町、松本市に理科支援員を配置した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教学指導課	理科支援員等配置事業実施要項					減少	余地あり	余地あり
高校入試問題研究調査費	8,776	8,482	県立高等学校入学者選抜のための学力検査問題の在り方を研究調査する。	・学力検査問題の研究調査 ・学力検査結果の分析 等	・県立高等学校入学者選抜学力検査受検者 12,830人 ・結果の分析により、小・中・高等学校での指導上の課題が明らかになった。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教学指導課	県立高等学校入学者選抜要綱					減少	余地あり	余地あり



事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
	実施根拠							
道徳教育総合支援事業	9,878	8,792	・創意工夫を生かした道徳教育を推進する。 ・教材の活用、長野県・学校の道徳教育の課題に基づいた実践研究をする。 ・振興会議・県民対象の集会を運営し、成果を広く普及し道徳教育の一層の充実を図る。	・推進校による実践研究の実施 ・各界から道徳教育の現状と課題について聞き、幅広く検討する道徳教育振興会議の実施 ・「心の教育・長野フォーラム」の開催、それをもとに具体的改善例を示した道徳教育実践のしおりの作成配布 ・道徳教育用教材の児童生徒への配布と活用	・副教材の配布 6市町村 ・「心の教育・長野フォーラム」参加者180名。学校・家庭・地域などの方々話し合った成果を多くの地域社会の方々に広げて欲しいというニーズが増えている。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教学指導課	道徳教育総合支援事業委託要項					減少	余地あり	余地あり
県立中学校適性検査問題調査費	1,231	1,123	県立中学校入学者選抜のための適性検査問題の在り方を調査研究する。	・適性検査問題の研究調査 ・適性検査結果の分析 等	・県立中学校入学者選抜適性検査受験者 510人 ・結果の分析により、受験者の学力傾向や中学校での指導上の課題が明らかになった。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教学指導課	県立中学校入学者選抜要綱					減少	余地あり	余地あり
定時制通信教育振興事業	1,202	1,196	入学動機、目的意識など多様な生徒達が集団生活に馴染み、学校生活を円滑に送ることができるようにする。	・高等学校の定時制通信制課程において、高校生活の意義についての講演、体験学習、視察研修等を実施	・定時制19校23課程中15校17課程、通信制2校中1校1課程、計16校18課程が実施 ・定時制・通信制の生徒が学校生活・集団生活に慣れ、人間関係を築ききっかけとなった。 ・定時制、通信制への入学者が増加し、入学動機、目的意識などがますます多様化する中で、事業へのニーズが増加している。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教学指導課	長野県高等学校定時制通信制教育修学指導事業実施要領					減少	余地あり	余地あり
教育研究団体助成事業	768	768	各種団体などが実施する教育研究事業に対し負担金を交付し、地域における各団体等の活性化と小中学校の教育研究等の振興に資する。	・各種団体等と共催する事業に負担金を支出（フラワーブラボーコンクール）	・県下小中学校における児童生徒の学校や地域の環境美化活動を推進するとともに、植物を愛する心情や環境保全に対する態度の育成に貢献している。 （平成23年度 参加校数：110校）	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教学指導課	フラワーブラボーコンクール実施要項					減少	余地あり	余地あり
高等学校教科競技大会派遣事業	1,774	1,774	高等学校の学習活動に活かすクラブの全国大会等への参加経費の一部を助成し、教育活動の振興に資する。	・高校生の全国大会等への参加経費に対する助成 ・全国大会 学校農業クラブ連盟全国大会、全国高等学校簿記コンクール等（10大会） ・ブロック大会 学校農業クラブ連盟北信越大会等（5大会）	・農業クラブ、商業系クラブ等のクラブ活動が、県大会・ブロック大会を勝ち抜いて出場した全国大会で優秀な成績をおさめており、成績が上がっている。 平成24年度長野大会に向けて、活動は一層活発になっている。	増加	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教学指導課	高等学校教科競技振興事業交付金交付要綱					減少	余地あり	余地あり



事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
幼児教育振興事業	251	248	幼児教育における教育課程の改善と、幼・保・小の一貫性のある教育の充実を図るとともに、研修内容を充実し、幼児教育に携わる教職員の資質向上を図る。	・長野県幼児教育連絡会議 ・幼年教育教育課程研究協議会（２地区） ・国公立幼稚園研究委員会 ・公立幼稚園教育課程研究協議会 ・幼稚園教員研修事業	・幼保小の交流教育を取り入れた公開授業の開催等により連携が進められており、小学校学習指導要領生活科の内容に「生活や出来事の交流」が加わったことで、より一層の交流が期待される。 ・幼年教育研究協議会、新規採用教員研修会等の実施は、幼児理解、保育実践の質を高めるいい機会となっている。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教学指導課	学校教育法第77条					減少	余地あり	余地あり
コンピュータ整備事業（普通科コンピュータ整備）	91,232	90,823	学習指導要領に位置づけられた「情報活用能力」の育成とともに、教育課程における必修教科「情報」実施のため、教育用コンピュータ及び学習用ソフトウェアを整備し、教科でのコンピュータ活用を促進する。	・普通科を置く高等学校に、１校41台の教育用コンピュータの配備計画の整理と立案 ・学習ソフトや消耗品等を整備	普通科高校へのコンピュータ整備事業 ・対象校66校 ・12年度整備終了（13年度より更新・継続） ・１校当たりの整備状況：教員用１台、生徒用40台 ・機器内容や使用の仕方の検討	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教学指導課	第３次コンピュータ整備計画（文部科学省）					減少	余地あり	余地あり
校内LAN推進事業	146,431	143,010	県立高等学校に校内LANを構築し、普通教室をはじめ理科教室や社会科教室などからインターネットへの接続が可能になり、学校内での学習ソフトの共有化が図られる。	・整備対象校：県立高等学校 ・整備内容：教室及び準備室へのLAN整備、サーバ・パソコン・プロジェクタ・スクリーン等の導入の計画と活用の推進	・整備校数（整備済）：86校 ・パソコンの台数：教諭の数の１／３程度 ・プロジェクタ数：パソコンの１／２程度  ・機器の更新や管理の仕方の検討が必要	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教学指導課	第３次コンピュータ整備計画（文部科学省）					減少	余地あり	余地あり
確かな学力の育成に係る実践的調査研究	303	248	新学習指導要領の円滑な実施に向け、地域の実情や課題を踏まえ、基礎的な知識技能を習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な能力をはぐくむ。 また、主体的に学習に取り組む態度を養うための実践研究を推進し、その成果の普及を図り確かな学力の育成を図る。	・３年継続の国の委託事業（～23年度） ・〔高校〕推進校の高遠高校において、地域人材の活用により、実感の伴う学力の充実と定着を図る。	〔高校〕総合的な学習の時間を主に利用し、地域と連携し、体験することにより学習への意欲の向上が図られた。また、最終年度で成果をまとめ、その普及を図った。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教学指導課	長野県教育振興基本計画					減少	余地あり	余地あり
高等学校文化・芸術フェスティバル事業	5,500	5,500	高校生の文化活動のレベルアップ及び一層の活性化を図る。	・県高等学校フェスティバル及び支部フェスティバルの共催	・県高等学校総合文化祭を実施するとともに、18専門部が県フェスティバルを開催し、延べ6,773人の生徒が参加した。 また、各地区では音楽・演劇・美術・書道・写真の支部フェスティバルを開催し、延べ5,325人の生徒が参加した。	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教学指導課	県フェスティバル開催要綱 支部高等学校フェスティバル開催要綱					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
	実施根拠							
大会生徒派遣事業	13,500	13,500	他県の高校生との交流を深め、高校における文化・芸術活動の活性化、向上を図る。	・全国・ブロック（東海、関東等）大会に県代表として出場する生徒の参加旅費の一部を助成する。	・全国高等学校総合文化祭及び5つのブロック大会、8つの全国大会にのべ1,072人の生徒が出場し、日頃の文化活動の成果を発揮し、全国優勝や上位入賞を果たすなど、高い評価を得た。 ・高校生の文化的活動の恒常的な活性化を図るために支援を続ける必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教学指導課	高等学校文化振興事業交付金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
高等学校芸術文化鑑賞事業	5,000	5,000	高校生の情操の涵養を図り、芸術文化活動への参加の機運を醸成する。	・高校が学校行事として実施する舞台芸術鑑賞事業への助成	・ほぼすべての高校で芸術文化鑑賞事業を実施し、演劇、音楽、古典芸能等を鑑賞した。鑑賞後の生徒の感想はいずれの演目に対しても好評であった。 ・公演料については、生徒数が400人を下回る学校に対して助成をしたが、助成額が縮減しているので、運営運用面での工夫を各校に求めていく必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教学指導課	高等学校芸術文化鑑賞助成事業					減少	余地あり	余地あり
総合教育センター管理運営費	148,184	143,159	教職員の研修、生徒実習、教育相談等の場としての総合教育センターの管理運営を適切に行う。	・教職員の研修、生徒実習、教育相談等の場としての総合教育センターの管理運営	・教職員関係の研修延べ受講者数は前年度より増加している。 ・施設の有効活用の観点から、講堂等を貸し出し、行政財産目的外使用料として県民の方から徴収することとした。（条例を改正・H24年度から）	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教学指導課	長野県総合教育センター設置条例					減少	余地あり	余地あり
総合教育センター研究費	907	901	本県教育の課題について調査研究を行い、教育現場の課題解決や、研修講座の内容の充実に資する。	・当面する教育課題の解決を図るプロジェクト研究 ・実践研究講座による現場教師との研究 ・専門性を高め、研修講座や教育相談に生かす個人研究	・プロジェクト研究として、共通テーマ（教員の組織力と指導力の向上）を設け、各部ごと研究調査を行った。 ・専門主事各々の個人研究（23テーマ）等により、研修講座の充実・改善に努めた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教学指導課	長野県総合教育センター設置条例					減少	余地あり	余地あり
人権教育総務費	1,193	585	人権尊重社会の実現を目指し、人権教育を推進する。	人権尊重の精神を涵養するための各種人権教育活動を行う。 （職員旅費、消耗品等）	・各種講演会、研修会、研究会等に参加し、人権教育等の現状把握に努め、教育事務所や市町村への知識還元を図った。 ・県民に理解と認識を深めてもらうため、効果的な啓発資料等の作成、活用を行っていく必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教学指導課心の支援室	人権教育及び人権の啓発の推進に関する法律					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
人権教育推進員設置事業	2,267	2,204	人権尊重社会の実現を目指し、人権教育を推進する。	指導主事の業務を補助し、人権教育啓発講座、研修会等の講師や、指導助言を行う人権教育推進員を配置。 （報酬、共済費、旅費等）	・各種講座や研修会における講師要請に年間18回程応じた。 ・庁内他課及び教育事務所主催の人権教育事業について、推進員が事業の補助役として支援に当たっている。 ・多様化・複雑化する人権問題に対応できる人材や資料の確保等が必要である。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教学指導課心の支援室	人権教育及び人権の啓発の推進に関する法律					減少	余地あり	余地あり
学校事故被害者等支援事業	53	0	飯田高等学校生徒刺殺事件検証委員会の提言を受け、学校において重大な事故等が発生した際の支援体制を整備する。	「学校事故被害者等サポートチーム」を編成し、万が一の事故等の場合に、被害者アドバイザーなどとして派遣	・平成23年度において派遣実績はない。  ・万が一の重大な学校事件に対して、常時、事件に対応できるようにしておく必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教学指導課心の支援室	「飯田高等学校生徒刺殺事件検証委員会」提言					減少	余地あり	余地あり
学校人権教育振興事業	1,335	1,214	人権を尊重する社会を築いていく意欲と実践力を持った児童生徒を育成する。	学校訪問による学校人権教育の推進（指導法の改善,講演による啓発等） 様々な人権課題に関する講演会の開催、人権教育だよりの発行、ポスター・詩・作文の募集による人権啓発と広報の実施 教職員の人権意識の向上を図るための効果的な研修会の実施 「人権教育推進プラン」をはじめ、最新の指導資料・実践事例、個別の人権課題に関する資料等をまとめた「人権教育指導資料集」を作成し、各学校へ配布。 (報償費、旅費、印刷製本費等)	・学校人権教育研修・連絡協議会6回開催し、778人参加。学校人権教育連絡協議会を県内11ブロックで2回ずつ開催し、1,512人参加 ・性同一性障害等、認識や社会情勢の変化など様々な背景を持つ人権課題については、教職員自身の正しい理解を促進する必要がある。 ・インターネットによるいじめなど新たな形の人権侵害については、児童生徒の問題意識と人権感覚を高めるための指導方法を検討する必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
教学指導課心の支援室	人権教育及び人権の啓発の推進に関する法律					減少	余地あり	余地あり
PTA指導者研修事業	360	303	PTA指導者を対象に、社会教育関係団体としてのPTA活動のあり方等を研修し、その資質向上並びにPTA活動の振興を図る。	教育事務所の計画によりPTA指導者を対象に、学級PTAの持ち方、子育てや携帯電話等現代的な問題に係る講演会や分科会で構成された研修会を開催する。	・学級PTAのあり方等毎年課題となることや携帯の問題、父親の子育て等現代的な課題に対応する分科会を計画し、意義ある研修会が開催された。 ・役員中心の出席になりがちなので、より多くのPTA会員が出席していくための広報活動や誘い合い等をどのように工夫していくかが課題である。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
文化財・生涯学習課	社旗教育法、地域・家庭教育力活性化推進費補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
社会教育振興事業	476	476	社会教育（成人教育、女性教育、高齢者教育等）の振興を図る。	社会教育関係団体が行う社会教育振興に資する事業に対する補助金を交付（1/2以内定額）する。	・社会教育の一翼を担う社会教育関係団体が行う事業への補助をとおして、その活動を助長し社会教育の振興に一定の役割を果たしている。 ・引き続き最大限の効果が発揮されるよう適切に補助対象を見極めていく必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
文化財・生涯学習課	社会教育振興事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり



事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
	実施根拠							
社会教育委員費	184	106	社会教育委員を委嘱し、社会教育に関し教育委員会への助言及び研究調査を行うことにより、その振興を図る。	・社会教育に関する諸計画の立案 ・教育委員会の諮問に応じ、意見陳述 ・上記のための必要な研究調査	・社会教育委員会議を開催（H23.6.3）し、県の社会教育施策及び社会教育の推進全般に関し意見・助言を得るとともに、会議内容をＨＰ上に公開する等、広く県民意識の向上等を図った。 ・委員の適切な意見や助言を、県の社会教育行政に、より一層生かしていく必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
文化財・生涯学習課	社会教育法					減少	余地あり	余地あり
生涯学習総務費	3,439	3,109	生涯学習の総合的な振興を図る。	生涯学習・社会教育の振興に必要な各種事業を行う。（職員旅費、会議等消耗品、電話料、北〃-等使用料）	各種講演会や、研修会等に参加し、生涯学習・社会教育の現状把握に努めるとともに、教育事務所等関係機関へ情報提供を行った。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
文化財・生涯学習課	-					減少	余地あり	余地あり
生涯学習審議会費	159	118	生涯学習審議委員を委嘱し、生涯学習振興に関する重要事項の調査審議を行うことにより、その振興を図る。	生涯学習振興のため、教育委員会又は知事の諮問に応じて、調査審議する。	・H21.10に審議会より「新しい時代にふさわしい長野県の生涯学習振興のあり方について」の答申を受けた。学びが循環する社会の創造をめざす方向が示された。 ・審議会を青木村の現地視察として開催し（H23.10.28）答申を踏まえて具体化されている施策等についての評価・検討や県の生涯学習振興のあり方について審議した。 ・審議会の評価・検証をまとめ、どう生かしていくかが大切と考えている。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
文化財・生涯学習課	生涯学習振興法、生涯学習審議会条例					減少	余地あり	余地あり
科学振興事業	1,000	1,000	（財）長野県科学振興会への補助を通じて、県内における科学水準の向上、科学知識の普及啓発等科学の振興を図る。	（財）長野県科学振興会が行う科学振興・普及啓発等の事業に対する補助を行う。 【補助率】 定額	・県内で自然科学の研究を行う個人、団体に対し、その費用の一部を助成を行った。 【助成金】33件、4,000千円 ・科学研究費助成や普及啓発を通じ、科学技術や産業振興等社会状況に応じた効果的な取組を促進する必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
文化財・生涯学習課	（財）長野県科学振興会補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
特別天然記念物カモシカ通常調査	3,626	2,867	特別天然記念物カモシカの適切な保護を図るため、通常調査を実施する。	・県内4箇所の保護地域について、調査員を委嘱して、カモシカの生息概況調査、生息環境概況調査、食害概況調査等を行う。 ・調査対象市町村数 11市町村 ・調査員 各市町村2名又は4名	・観察路調査により、カモシカの生息状況等を把握した。 ・カモシカの調査については文化庁指導により実施しているが、現在文化庁では、調査実施方法、内容等の見直しを検討している。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
文化財・生涯学習課	文化財保護法					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
	実施根拠							
銃砲刀剣類登録審査会	615	551	美術品又は骨董品として価値のある銃砲及び美術品として価値のある刀剣類を登録し、銃砲刀剣類の所持等による危害を予防するとともに、文化財的価値のある銃砲刀剣類の保護・活用を図る。	・登録審査委員による銃砲刀剣類登録審査会を県下4会場で6回開催する。 ・他に登録証の再交付及び所有者変更に係る事務処理	・文化財的価値のある銃砲刀剣類に対する登録証交付件数403件、美術刀剣の製作承認件数60件 ・本事業は、法律に基づき、国から委任されている事業で、県民の命を守るためにも必要であり、現行の取り組み内容を維持していく必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
文化財・生涯学習課	銃砲刀剣類登録規則					減少	余地あり	余地あり
美術刀剣保存講習会	40	40	美術刀剣類の文化財としての価値の啓発を行うとともに、美術刀剣類の鑑定やその保存等の取扱いについて、知識の向上を図る。	登録された刀剣類の保存及び鑑定方法の講習のため、(財)日本美術刀剣保存協会長野県北・南支部と美術刀剣保存講習会を共催開催する。	・両支部合わせて講習会に50人が参加し、美術刀剣類の保存方法について適切な講習が行われ、正しい理解が得られた。 ・美術品としての刀剣類の保存・活用を図るための講習会であるため、多数の県民が参加できるような広報活動も必要である。	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
文化財・生涯学習課	美術刀剣類製作承認規則					減少	余地あり	余地あり
学校医等委嘱	106,575	106,125	学校保健安全法に基づき、県立学校に通う児童・生徒の健康の保持増進を図るため、定期的な健康診断、学校保健安全計画の立案作成等を行い、学校保健の向上を図る。	県立学校において学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、定期健康診断、学校保健安全計画の立案作成等を行うとともに、日常の疾病の予防及び保健指導、健康相談への従事、伝染病の予防措置等により児童生徒の健康管理を行う。	児童生徒の健康診断事業等の実施をはじめ、各校で行われた学校安全計画に携わり、児童生徒の健康の保持増進に寄与した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
保健厚生課	学校保健安全法第23条					減少	余地あり	余地あり
新規採用養護教諭研修事業	1,427	1,415	当該年度に新規採用された養護教諭に対し、専門職としての指導力と知識の向上を図るため、研修会を開催し、養護教諭の資質の向上を図り、学校保健の安定と向上に資する。	勤務校において、養護教諭経験者を研修指導者とした、実践的な指導を年間を通して行う。 また、他の初任者教職員と同様に、地域社会体験等を通じて、教師としての使命感等を養うとともに、専門家による講義・実習により、実践的な知識と指導力の向上を図る。	新規採用者の不安を解消し、実践的な知識を身につけ早期に現場に順応することにより、児童生徒の健康保持に適切に対応した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
保健厚生課	教育公務員特例法第23条					減少	余地あり	余地あり
学校保健・安全研修会実施事業	1,413	1,392	地域や学校において、保健・安全事業の指導者的立場にある者及び期待される者（主として教職員）が、学校保健・安全に関する専門的知識を習得し、学校保健・安全の向上を図ることにより、学校管理下における児童生徒の健康増進及び安全確保に資する。	学校保健・安全に関する諸問題について研究討議を行う協議会及び研修会を実施するとともに、文部科学省等が主催する中央研修会に参加し、成果として発表者、講師等を努めることにより学校保健主事、学校安全教育指導者、養護教諭等の資質の向上と学校保健・安全の充実を図る。	各種の研修会を実施することにより、学校保健・安全に対する問題意識を高めるとともに、中央研修会に参加した者の将来の指導者としての資質の向上と取得した知識を地域へ還元する効果があった。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
保健厚生課	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条第1項第8号 第48条第2項第4号					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
	実施根拠							
養護教諭 1 0 年経験者研修	413	337	教育公務員特例法に基づき、在職期間 1 0 年を迎えた養護教諭に対し研修会を実施し、知識の習得と確認・実践を踏まえて養護教諭の指導力、資質の向上を図る。	校内研修及び校外研修（共通研修、選択研修、地域社会体験研修、夏期研修）を実施する。 また、学校全体の保健安全をマネジメントする能力を身につけるための研修を実施する。	・養護教諭として必要な知識を吸収し資質の向上を図った。 また、同僚や先輩職員との交流を通じ自校の正確な現状認識を得ることができた。  ・研修内容については必要とされる項目を随時検討する必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
保健厚生課	教育公務員特例法第24条							減少
児童・生徒健康増進事業	56,258	53,927	県立学校の児童生徒の健診等を行うことにより、心臓病、腎臓病及び結核病の早期発見及び健康の保持を図る。 また、盲学校理療科の生徒が針の実習を行うにあたり、B型肝炎への感染を予防するためワクチンを接種し、安心して針の実習が実施できるようにする。	県立学校において、次の健診等を実施する。 ・心臓健診の実施 ・心電図判読委員会の開催 ・尿検査・寄生虫卵検査の実施 ・X線撮影の実施 ・結核対策委員会の開催 ・盲学校の理療科生徒に対するB型肝炎ワクチンの接種	・県立学校の児童生徒に対する健診事業において、疾病の早期発見、早期治療に効果があった。 また、盲学校の理療科生徒がB型肝炎の罹病に不安を覚えることなく、臨床実習を行うことができた。 ・若年者の生活習慣病が増加しているため、血液検査等健診項目の追加を検討する必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
保健厚生課	学校保健安全法第13条							減少
職員安全衛生管理事業	12,283	11,136	教職員の健康の保持増進（精神性疾患休職者等の職場復帰訓練事業、教職員に係る健康審査及びメンタルヘルス研修会を含む）を図る。	・産業医、職員健康管理医の設置 ・県教育委員会職員安全衛生委員会及び所属所安全衛生委員会等の設置・運営 ・県立学校等の衛生管理者の設置及び研修 ・精神系疾患休職者等の職場復帰訓練・健康審査事業の実施 ・管理監督者及びライフステージ別のメンタルヘルス研修会等の実施 ・管理監督者メンタルヘルス相談事業の実施	・教職員の健康管理や快適な職場環境の保持の重要性を、認識させることができた。 ・委員会の開催回数の増加に努め、健康管理や公務災害に関するさらなる対策等を審議していく必要がある。 ・休職中の教職員の復職を支援するため、年4期に分け延べ32名に対し、職場復帰訓練を実施した。 ・教職員の心の健康の保持増進を図るため、11回のメンタルヘルス研修会を開催し、延べ1,223名が出席した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
保健厚生課	労働安全衛生法第12条～19条 地方公務員法第42条							減少
教職員定期健康診断等	49,704	40,846	県教育委員会所属職員に対する定期健康診断等の実施により、教職員の健康の保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。	・教職員定期健康診断 ・県立学校教職員B型肝炎抗原・抗体検査及びワクチン接種 ・県立特別支援学校教職員腰痛健診 ・県立特別支援学校教職員インフルエンザ予防接種 ・VDT作業従事者健診等を実施。	・各種健診の実施により、疾病の早期発見・早期治療が図られた。 ・健康診断の受診率が100%となるよう、検診の意義や必要性をPRするなど、一層の受診推進に努めていく必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
保健厚生課	学校保健安全法第15条 労働安全衛生法第66条							減少
日本スポーツ振興センター共済掛金	205,742	203,910	県立学校児童・生徒が学校管理下において、災害(負傷、疾病、障害又は死亡)を被った場合に備え、災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金)に加入することにより、児童生徒の万一の災害に備える。	学校設置者が保護者の同意を得て、独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結する。共済掛金の一部を設置者が負担するとともに共済給付に附帯する事務手続きの代行を行う。	被災した児童生徒の保護者が共済給付金を受領し、医療費等に充てることができた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
保健厚生課	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条第1項第6号 他							減少



事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
県立学校管理者賠償責任保険	14	13	県立学校等の施設設備の不備、または管理上の瑕疵による事故災害を補償することにより、速やかに被害者の救済を図るとともに、万一の賠償責任による財政負担に備える。	全国都道府県教育委員会連合会が都道府県を被保険者として、 ・県立学校食中毒事故賠償責任保険 ・予防接種賠償責任保険 について保険会社と一括して保険契約を締結する。	保険料も安価であり、万一の備えをすることにより、各学校において給食事業や予防接種を継続して実施することができた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	-					減少	余地あり	余地あり
県立学校環境衛生検査	7,211	6,561	学校保健安全法に基づき、学校における採光、換気、照明及び保温の適正化を図り、清潔を保つ等の環境衛生を維持・改善することにより、児童生徒の健康の保持増進と学習能力の向上を図る。	プール水検査、飲料水検査、給食施設検査、照度、照明検査、教室等の空気検査等、レジオネラ属菌検査、ダニアレルギー検査（保健室等）等を「学校環境衛生基準」に基づき実施する。	・各種検査を実施し、学校における環境衛生の状況を把握するとともに学習環境の維持・改善を図ることができた。  ・検査項目、基準値等については環境衛生検査基準の見直し等に対し柔軟に対処していく必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	保健厚生課	学校保健安全法第6条				減少	余地あり	余地あり
学校保健統計調査等	356	356	児童生徒の体力や身体、健康状況を把握するための統計調査を実施し、集積データの分析により、学校保健の充実を図るとともに、結果を公表し保護者等が子どもの成長過程の指標として利用する。	児童生徒の健康状況、発育状況について調査を行い、調査結果についてはホームページ上に公表する。	児童生徒の健康状況、発育状況について全県的なデータを収集し、公表することにより、保護者、学校、関係機関等で活用が図られた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	保健厚生課	学校保健安全法施行規則第11条				減少	余地あり	余地あり
学校栄養職員研修（新採・現任）	1,802	1,704	当該年度に新規採用された学校栄養職員及び一定期間（5年、10年程度）の経験年数を有する者等現任学校栄養職員の知識の増進及び意識の高揚を図り、もって学校給食の充実及び児童・生徒の心身の健全な発達に寄与する。	(1)新規採用者に係る研修 在勤校への指導者の派遣による個別研修及び先輩職員による個別研修、講義・実習による集団研修 (2)経験者に係る研修 ・10年経験者への講義・実習による集団研修 ・文部科学省主催の研修等への派遣	・栄養職員として必要な知識を習得し資質の向上を図った。また、先輩職員との交流を通じ自校の正確な現状認識を得ることができた。  ・研修内容についてはニーズの変化に対応したものとなるよう随時検討する必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	保健厚生課	地方公務員法第39条 他				減少	余地あり	余地あり
夜間定時制高校夜食費	26,378	25,801	夜間定時制高等学校に通う勤労学生に対し学校給食（夜食）を実施し、定時制高校への修学を促進すると共に、勤労青少年の心身の健全な発達に寄与する。	夜間課程を設置する高校に対し、 (1)設置者負担経費 学校給食の調理に要する人件費等 (2)生徒負担に対する補助 1人1食あたり60円49銭（食材料費に係る本人負担経費（給食費）に対する補助）を実施する。	勤労学生の健康の保持増進とともに、給食費の負担軽減により、修学の促進、教育の機会均等を図ることができた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	保健厚生課	夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律				減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	事業改善(有効性・ 効率性)の余地
	実施根拠							
安全安心のための学 校給食環境整備事業	15,478	14,896	福島第一原子力発電所の事故によ り放出された放射性物質について、 学校給食用食材に対する保護者等の 不安を解消し、学校給食に対する県 民の理解や安全を確保する。	・学校給食用食材検査 環境保全研究所において県外産農畜 水産物56検体の検査を実施（H23年12 月からH24年3月まで検査） ・検査機器の整備 各教育事務所に放射性物質検査機器 （NaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータ）4台を 導入（H24年4月から検査実施）	・検査結果を速やかに公表することによ り、学校給食に対する保護者等の不安の軽 減を図ることができた。 ・新たに整備した給食用食材の放射性物質 検査機器により、平成24年度からは保育所 給食等の食材も対象に加える等検査体制を 充実・強化することで、安全の再確認と学 校給食に対する更なる理解や安心を図って いく。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
保健厚生課	学校給食検査設備整備費補 助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
教職員住宅管理建設 事業	451,295	440,837	異動等に伴い住宅が必要な教職員 の住宅を確保し、維持・管理する。	・教職員住宅建設時の借入資金の償 還 ・教職員住宅への法定下水道接続工 事費及び受益者負担金 ・浄化槽水質検査、受水槽点検、消 防設備点検等法定検査費用 ・独身寮に係る賄い・清掃業務委託 ・教職員住宅の維持、修繕 ・ファシリティマネジメントの視点 に基づく検討を開始	・異動等に伴い住宅が必要な教職員に対 して住宅を提供し、必要な修繕を行い、適 切な維持管理ができた。 ・関係課と連携し、未利用住宅の廃止・売 却処分を進めた。（H23廃止：171戸） ・老朽化が進んでいるので、修繕に重点を 置き、住環境の向上に努める必要がある。 ・利用が見込まれない住宅については、売 却等処分の推進による宿舍廃止等を引き続 き進める必要がある。 ・「職員宿舍のあり方に関する基本方針」 （案）の策定に着手	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
保健厚生課	地方公務員法第42条 職員宿舍管理規則					減少	余地あり	余地あり
スポーツ振興審議会 費	439	228	・スポーツの振興に関する重要事項 を調査審議し、県民へのスポーツの 普及及び振興を図る。	・スポーツ振興審議会の開催	・審議会を開催し、10月14日の教育委員会 定例会において新委員を委嘱後、10月21日 に第1回スポーツ推進審議会を開催し、ス ポーツ振興計画の進捗状況の評価検証を行 うとともに、スポーツ推進計画の策定に向 けた審議を行った。 ・2月7日に第2回スポーツ推進審議会を開 催し、スポーツ推進計画の策定に向けた審 議を行った。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
スポーツ課	・スポーツ振興法 ・スポーツ振興審議会条例					減少	余地あり	余地あり
体育総務費	4,140	4,140	・事務の円滑な執行を図る。	・体育行政一般管理経費 ・表敬訪問者への記念品贈呈	・事業内容を精査して経費節減に努めなが ら、効率的な執行を行った。 ・各種競技会の成績優秀者の表敬訪問に際 し、記念品を贈呈して栄誉を讃えた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
スポーツ課	・スポーツ振興法					減少	余地あり	余地あり
学校体育教科研究事 業	1,395	1,154	・体育・保健体育科教育や運動部活 動、学校体育経営等に関する指導理 論や専門的技能に係る研修会や協議 会を開催し、体育指導者の資質向上 を図る。	1 子どもの体力養成指導者養成研修 2 小・中・高校体育主任研究協議会 3 小中学校体育実技指導者講習会 4 学校体育実技（武道）講習会 5 運動部活動指導者研修	・教員研修センター主催の子どもの体力養 成指導者養成研修の伝達研修や外部講師に よる最新の指導方法の習得、実技指導を取 り入れた実践的な研修に努めた。 ・中学校の武道必修化に向けた武道講習会 参加者32名のうち22名が昇段試験を受け、 全員が合格した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
スポーツ課	・学校教育法 ・教育公務員特例法 ・スポーツ振興法					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
	実施根拠							
中学校・高等学校への助成事業	103,401	98,648	学校教育の一環として行われる中学校体育大会・高等学校体育大会の開催経費や参加経費に対して助成することにより、心身ともに健全な生徒の育成を図る。	・中学校体育大会及び高等学校体育大会への負担金支出 ・中学校体育大会及び高等学校体育大会への選手派遣費補助（補助率2/3） ・中学校体育連盟及び高等学校体育連盟運営費補助（人件費、会場使用料を対象。補助率10/10）	・大会運営、選手の派遣ともスムーズに実施され、生徒に日頃の練習の成果を発揮する機会を与えることができた。 ・開催経費に対する公費負担の軽減を図る上で、大会運営の一層の効率化や企業協賛金の拡充などを検討する必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
スポーツ課	学校教育法 スポーツ振興法					減少	余地あり	余地あり
学校体育振興事業 （学校体育実践研究事業）	4,800	2,099	中学校の武道必修化が盛込まれた新学習指導要領を受け、学校を中心とした地域全体で武道振興を図るための実践研究を行う。	武道振興協議会を設立し、武道振興のあり方、武道授業の指導計画案作成、実践校に対する地域指導者の実地指導及び教員を対象とした講習会を行う。	平成24年度から実施される新学習指導要領に向けての、中・高等学校の体育の授業における地域の武道指導者との協同による新たな武道単元計画の策定、武道における中・高等学校の連携のあり方の研究及び教員等の指導力向上のための取組を進め、学校を中心とした地域全体で武道振興を図るための実践的な調査研究を行い、教員の指導力向上に努めた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
スポーツ課	学校教育法 スポーツ振興法					減少	余地あり	余地あり
社会体育振興事業 （各種大会等共催負担金）	20,953	20,873	・各種スポーツ大会を主催する団体へ助成を行い、広くスポーツの振興を図る。	・本県の社会体育振興に寄与すると認められる各種スポーツ大会を共催し、負担金を交付	・長野オリンピック記念長野マラソン大会ほか各種のスポーツ団体へ助成を行った。	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
スポーツ課	・スポーツ振興法					減少	余地あり	余地あり
山岳遭難防止対策協会防止対策部負担金	24,536	24,536	・山岳における遭難の未然防止を図る。	・山岳遭難の防止指導、遭難防止に関する啓発宣伝	・季節ごとの山岳状況等を記載した冊子を作成し、関係機関へ提供した。 ・7月14日から8月22日の間、北アルプスの主要山岳に常駐隊を設置し、パトロールや登山者に対する指導を行った。 ・各地区の山岳遭難防止対策協会相談員を対象とした研修会を行い、資質の向上を図った。	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
スポーツ課	・スポーツ振興法					減少	余地あり	余地あり
社会体育振興事業 （(財)長野県体育協会への助成）	114,196	104,493	・(財)長野県体育協会への助成により、県民の体力の向上とアマチュア・スポーツ精神の高揚、スポーツ・レクリエーション活動の振興を図る。	・(財)長野県体育協会運営費補助（補助率10/10） ・国民体育大会選手団派遣経費補助（補助率10/10） ・スポーツ・レクリエーション祭選手団派遣経費（補助率1/2）	・(財)長野県体育協会の円滑な運営と事業の実施が図られた。 ・国民体育大会及びスポーツ・レクリエーション祭への選手参加がスムーズに行われ、競技力の向上、県民のスポーツへの関心や参加意欲の高揚が図られた。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
スポーツ課	・社会体育振興事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり



事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
	実施根拠							
スポーツ活動指導者講習会	784	482	・生涯スポーツの振興を図るため、地域のスポーツクラブの育成及びスポーツ指導者の育成と資質の向上を図る。	・実施機関：教育事務所 ・対 象 者：市町村体育指導委員、社会体育担当者、スポーツ指導者等 ・研修内容：講義、実技、事例発表等	・県全体で548名が受講し、スポーツ指導者の育成と資質の向上が図られた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
スポーツ課	・スポーツ振興法					減少	余地あり	余地あり
オリンピック施設起債償還費補助事業	1,373,418	1,373,418	・オリンピック競技施設を整備した市町村の起債償還にかかる財政支出の軽減を図る。	・起債償還費から地方交付税算入相当額を控除した額の１／２補助	・補助金交付要綱に基づき、１市２村に対し補助金の交付を行った。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
スポーツ課	・オリンピック施設起債償還費等補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
体育センター事業	14,015	13,812	・県民の体育・スポーツ活動の定着化とその促進を図る。	・研修講座の開催 ・総合型地域スポーツクラブの育成 ・健康・体力診断測定 ・体育・スポーツの普及、相談・派遣 ・調査研究、情報提供	・体育・スポーツに関する各種研修講座を開設し、体育指導者等関係者の専門的な資質の向上を図った。 ・各市町村における総合型地域スポーツクラブの立上げ、クラブへの指導・助言を行いクラブの育成に努めた。 ・体力診断測定やニュースポーツの紹介と用具貸し出し、「スポーツ天国」の開催、専門主事の派遣による助言・指導等を行い、県民の体力向上とスポーツ活動定着化に努めた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
スポーツ課	・長野県教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の組織に関する規則					減少	余地あり	余地あり
山岳総合センター事業	6,291	6,169	・安全な登山の普及、遭難防止及び自然保護の普及啓発、野外活動指導者の養成を図る。	・研修講座の開催 ・山岳に関する調査研究 ・登山相談	・中高年登山者を中心に、山岳遭難事故の発生が増加傾向にあるなか、安全登山の普及・啓発のための専門性の高い研修を実施した。 ・県内の中学校の集団登山の際に経験した「ヒヤリ・ハット」事例を収集し、県下の中学校に調査結果を配布する他、ホームページに掲載し、関係者に周知して認識の共有を図った。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
スポーツ課	・長野県山岳総合センター設置条例					減少	余地あり	余地あり